

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	マーチャント・バンカーズ株式会社
【英訳名】	MBK Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 古川 令治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03)3502-4910（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03)3502-4910（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	755,862	3,582,363
経常損失() (千円)	118,170	467,972
四半期(当期)純損失() (千円)	102,134	669,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,572	647,687
純資産額(千円)	2,743,386	2,880,979
総資産額(千円)	5,226,780	5,104,029
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(千円)	4.60	30.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	51.9	55.9

(注) 1. 当社は第88期第1四半期において連結子会社が存在しなかったことにより、四半期連結財務諸表を作成しておりません。また、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第89期第1四半期連結累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

子会社の新規取得及びホテル事業の一部事業譲渡

当社は、平成24年5月28日開催の取締役会において、株式会社ホテルシステム二十一の全株式を取得すること、並びに当社のホテル事業のうち「ホテルグランディ宮崎」及び「大分アリストンホテル」を事業譲渡することについて決議し、平成24年5月31日付で株式譲渡契約並びに事業譲渡契約を締結しました。

1 子会社の新規取得

当社グループは、平成24年5月31日付で、株式会社ホロニック（兵庫県神戸市、代表取締役社長 長田一郎）との間で、同社から株式会社ホテルシステム二十一の全株式を取得するための株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、当該株式譲渡は平成24年7月1日付で完了し、株式会社ホテルシステム二十一は、新たに当社子会社となっております。

(1) 理由及び影響

株式会社ホテルシステム二十一は、JR加古川駅前、加古川市商工会議所に隣接する総合型シティホテル「加古川プラザホテル」の運営を行っております。同ホテルは、周辺地域に類似の施設に限られる中、宿泊のほか、婚礼、会議、宴会などの貴重な場として利用されており、同社の足下の業績は堅調に推移しております。

当社では、今後、同社が連結業績へ貢献することを期待し、今回の株式取得に至ったものであります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社ホロニック

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	株式会社ホテルシステム二十一			
所在地	兵庫県加古川市加古川町溝之口527番（加古川プラザホテル内）			
事業内容	ホテル経営			
資本金	50百万円			
設立年月日	平成12年11月9日			
代表者	代表取締役 長田 一郎（ホロニック社代表取締役社長）			
従業員数	29名			
事業年度の末日	10月31日			
主要事業所	加古川プラザホテル（兵庫県加古川市）			
主要株主	株式会社ホロニック 100%			
当社との関係等	特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当しません。			
直近の財政状況 （平成23年10月期）	総資産	411百万円		
	純資産	202百万円		
直近の業績 （平成23年10月期）	売上高	1,184百万円	営業利益	43百万円
	経常利益	42百万円	当期利益	27百万円

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	1,000株
取得価額	468百万円
所有割合	100%

(5) その他

株式譲渡代金468百万円の支払いについては、平成24年6月29日に後記の「2 ホテル事業の一部事業譲渡（6）譲渡価額」の事業譲渡代金を差し引いた金額を支払っております。

2 ホテル事業の一部事業譲渡

当社グループは、平成24年5月31日付で、ホロニックホテルズ株式会社（前記のホロニック株式会社の子会社）との間で、当社が運営するビジネスホテル「ホテルグランディ宮崎」及び「大分アリストンホテル」（以下「譲渡対象事業」）を同社に事業譲渡する旨の、事業譲渡契約を締結いたしました。

なお、平成24年7月1日付で、当該事業譲渡は完了しております。

(1) 理由及び影響

譲渡対象事業は、当社による運営開始以来、厳しい外部環境のなか、徹底した経営効率化努力により、一定の採算を確保するに至っております。一方で、周辺に競合ホテルが多く宿泊料金も下落傾向であることなどから、事業の将来性や譲渡取引による収益などを総合的に勘案し、本件事業譲渡を行うことといたしました。

なお、当該事業譲渡が完了したことに伴い、当連結会計年度第2四半期において事業譲渡益101百万円程度を計上する見込みであります。

(2) 譲渡先

商号	ホロニックホテルズ株式会社
本店所在地	兵庫県神戸市東灘区向洋町中6丁目9番地
事業内容	ホテル経営
資本金	1百万円
事業年度の末日	3月31日
設立年月日	平成24年2月1日
代表者	代表取締役 長田 一郎（ホロニック社代表取締役社長）
従業員数	21名
主要事業所	ホテルシーガルてんぼーざん大阪（大阪府大阪市）
主要株主	株式会社ホロニック 100%
当社との関係等	特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当しません。
直近の財政状況及び業績	直近に新設された会社であり決算実績がないため記載しておりません。

(3) 譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

オペレーション事業

(4) 譲渡対象事業の内容及び規模（平成24年3月期）

	譲渡対象事業部門
売上高	827,604千円
営業損失（ ）	29,055千円

(5) 譲渡する資産・負債の額（平成24年6月末日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格
流動資産	5,429千円	流動負債	- 千円
固定資産	26,236千円	固定負債	- 千円
有形固定資産	19,431千円		
無形固定資産	6,804千円		
合 計	31,666千円	合 計	- 千円

(6) 譲渡価額

対象事業	譲渡価額
「ホテルグランディ宮崎」	31百万円
「大分アリストンホテル」	102百万円
合 計	133百万円

(7) その他

譲渡価額133百万円は、平成24年6月29日に前記の「1 株式取得による子会社化（4）取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率」に記載の取得価額の株式取得代金468百万円の一部に充当することにより決済しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあります。先行きについては、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されるものの、世界経済の動向や円高の長期化による下振れリスクが存在しております。

当社の主要な事業領域についてみると、国内のホテル・レジャー市場は、一時の急激な落ち込みから立ち直ったものの、円高やデフレの影響により厳しい状況が続いております。国内外の金融・不動産市場は、欧州の経済危機を背景とした金融情勢の不確実性、為替相場の変動などから、依然として先行きが不透明な状況にあります。また、中国経済は、内需が伸び悩む中で景気拡大テンポが緩やかになっており、今後も成長が続くと見込まれるものの、輸出、不動産価格や物価の動向などに留意する必要があります。

このような経済状況のもとで、当第1四半期連結累計期間の当社グループは、新規投資案件の発掘のほか、新たに子会社とした旭工業株式会社の経営基盤の構築、並びに一時落ち込んだオペレーション事業の業績の立て直しなどに注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、震災の影響等による落ち込みがあった前連結会計年度から立ち直りをみせているものの、企業投資及び不動産投資の目立った回収がなく、売上高755百万円、営業損失107百万円、経常損失118百万円、四半期純損失102百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は、次の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に日本及び中国の企業及び不動産向けの投資事業、並びにアドバイザリー事業を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、不動産賃貸による収益50百万円のほか、目立った投資回収益などがなく、売上高57百万円、セグメント損失16百万円となりました。

また、新規事業である太陽光発電関連事業については、ファンド組成や建設用地の検討を進めているほか、旭テクノプラント株式会社（岡山県倉敷市）、SINOSOL AG（ドイツ）及び当社の三社の合弁出資により太陽光発電所のEPC（注）等を担う旭シノソル株式会社を設立するなど、早期の事業化に向けて取り組みを進めました。

（注）EPC=Engineering Procurement and Construction（エンジニアリング・調達・建設）

(オペレーション事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、宿泊施設の運営、ボウリング場の運営、給食業務の受託などを行っております。

当第1四半期連結累計期間は、事業所全般に業績改善が見られ、通期セグメント損失174百万円を計上した前連結会計年度と比較して赤字幅が縮小傾向にあり、売上高665百万円、セグメント損失20百万円となりました。

なお、当事業部門におきましては、本年5月28日付でホロニック株式会社（兵庫県神戸市）グループとの間で以下の事業所の再編を行うことを決定し、同7月1日（第2四半期）付で各取引が完了しております。

「加古川プラザホテル」（兵庫県加古川市）を運営する株式会社ホテルシステム二十一株式会社の全株式をホロニック株式会社より新規に取得し新たに当社子会社といたしました。

当社運営の「ホテルグランディ宮崎」（宮崎県宮崎市）及び「大分アリストンホテル」（大分県大分市）に関する事業をホロニック株式会社グループに事業譲渡いたしました。本件に伴い、第2四半期連結会計期間において、事業譲渡益101百万円程度を計上する見込みです。

(マニュファクチュアリング事業)

当社グループは、連結子会社である旭工業株式会社（東京都青梅市）において、食品製造機械の製造、販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、本年7月（第2四半期）に納品が完了した受注製品の生産に注力し、大きな売上がなかったことから、売上高32百万円、セグメント損失18百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,615,056	22,615,056	大阪証券取引所市場二部	単元株式数 100株
計	22,615,056	22,615,056	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	22,615,056	-	2,765,732	-	20,849

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 412,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,175,900	221,759	-
単元未満株式	普通株式 26,356	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,615,056	-	-
総株主の議決権	-	221,759	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マーチャント・バンカーズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	412,800	-	412,800	1.83
計	-	412,800	-	412,800	1.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)において連結子会社が存在しなかったことにより、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,441	565,362
受取手形及び売掛金	136,376	110,007
営業投資有価証券	757,369	545,566
営業貸付金	72,689	72,689
販売用不動産	214,432	212,507
商品及び製品	5,603	5,334
仕掛品	15,958	50,516
原材料及び貯蔵品	33,679	35,642
預け金	170,895	165,657
前払金	-	468,209
その他	104,351	155,371
貸倒引当金	360	130
流動資産合計	2,183,437	2,386,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,065,082	1,059,032
土地	1,391,672	1,391,672
その他(純額)	106,234	106,011
減損損失累計額	302,085	302,085
有形固定資産合計	2,260,903	2,254,630
無形固定資産		
のれん	131,470	124,166
その他	10,140	9,395
無形固定資産合計	141,610	133,561
投資その他の資産		
投資有価証券	79,204	79,204
敷金及び保証金	268,144	200,194
その他	174,864	176,951
貸倒引当金	4,136	4,499
投資その他の資産合計	518,076	451,850
固定資産合計	2,920,591	2,840,043
資産合計	5,104,029	5,226,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,531	118,890
短期借入金	170,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	126,096	122,196
未払費用	157,626	166,507
その他	295,811	447,697
流動負債合計	860,065	1,105,291
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	475,004	468,755
長期預り敷金保証金	213,422	234,424
退職給付引当金	32,500	32,500
役員退職慰労引当金	11,600	11,600
その他	30,457	30,822
固定負債合計	1,362,984	1,378,102
負債合計	2,223,049	2,483,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,765,732
資本剰余金	20,849	20,849
利益剰余金	264,909	118,370
自己株式	83,258	83,258
株主資本合計	2,968,233	2,821,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,193	108,630
その他の包括利益累計額合計	117,193	108,630
新株予約権	29,939	30,323
純資産合計	2,880,979	2,743,386
負債純資産合計	5,104,029	5,226,780

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	755,862
売上原価	258,828
売上総利益	497,034
販売費及び一般管理費	604,111
営業損失 ()	107,077
営業外収益	
受取利息	561
業務受託料	1,000
その他	1,681
営業外収益合計	3,242
営業外費用	
支払利息	3,562
社債利息	3,627
その他	7,145
営業外費用合計	14,336
経常損失 ()	118,170
特別利益	
新株予約権戻入益	755
受取補償金	15,029
その他	3,796
特別利益合計	19,581
特別損失	
その他	656
特別損失合計	656
税金等調整前四半期純損失 ()	99,245
法人税、住民税及び事業税	6,844
法人税等調整額	3,955
法人税等合計	2,889
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	102,134
四半期純損失 ()	102,134

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	102,134
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,562
その他の包括利益合計	8,562
四半期包括利益	93,572
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	93,572

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	12,935千円
のれんの償却額	7,303千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	44,404	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (千円)	調整額 (注)1.	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2.
	マーチャント ・バンキング 事業	オペレーション 事業	マニファク チュアリング 事業			
売上高						
外部顧客への売上 高	57,637	665,407	32,817	755,862	-	755,862
セグメント間の内 部売上高または振 替高	-	-	-	-	-	-
計	57,637	665,407	32,817	755,862	-	755,862
セグメント損失()	16,055	20,728	18,168	54,952	52,124	107,077

(注)1. セグメント利益の調整額 52,124千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	4.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注)1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
四半期純損失()(千円)	102,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	102,134
期中平均株式数(千株)	22,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

吸収分割契約

当社は、平成24年7月30日開催の取締役会において、リゾートホテル兼マンション「ヴィラ北軽井沢エル・ウイング」(群馬県吾妻郡、以下「本施設」)に関する事業(以下「本事業」)を、当社の新設子会社に承継させる吸収分割(以下「本会社分割」)を行うことを決議しました。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、平成24年3月期において大幅な損失を計上し、業績の立て直しが急務となっております。中でも、本事業は、開始以来損失が続いており、かねてより抜本的に採算を改善させる施策を検討してまいりました。このたび、かかる施策の一環として、新設する子会社に本事業を承継させることにより、本事業を分社化することを決定いたしました。

会員制リゾートホテル兼マンションという特殊な形態を取る本施設は、当社グループにおいて業務運営の独立性が高く、当社本体による管理を離れ、独立した採算管理の下で、現地人員を中心に事業を推進していくことが、経営管理上有益であると判断いたしました。

また、当社は、本事業について、現在、第三者との間で業務提携または事業撤退のための具体的な交渉を行っております。本会社分割後は、承継会社である新設子会社の株式の一部または全部を売却することにより、こうした取り組みを円滑に進めることが可能になるものと考えております。

(2) 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会 平成24年7月30日
吸収分割契約締結 平成24年7月30日
吸収分割効力発生日 平成24年9月11日(予定)

(3) 会社分割の要旨

分割方式

当社を分割会社、株式会社ヴィラ北軽井沢を承継会社とする吸収分割といたします。

会社分割に係る割当ての内容

本会社分割による株式その他の対価の割当てはありません。

分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行する新株予約権の取扱いについて、本会社分割による変更はありません。当社は、新株予約権付社債は発行していません。

会社分割により増減する資本金

資本金の増減はありません。

承継会社が承継する権利義務

承継会社は、分割の効力発生日において、本事業の遂行に必要とされる分割会社の資産、負債、雇用契約、その他の権利義務を、分割会社より承継いたします。

債務履行の見込み

本会社分割後、承継会社が負担すべき債務履行の見込みについては問題ないものと判断しております。

会社分割後の状況

分割会社及び承継会社の商号、主要な事業内容、本店所在地、代表者、資本金、及び事業年度の末日の変更は予定していません。

(4) 分割当事会社の概要

商号	マーチャント・バンカーズ株式会社 (分割会社)	株式会社ヴィラ北軽井沢 (承継会社)
事業内容	マーチャント・バンキング事業 オペレーション事業	ヴィラ北軽井沢エル・ウィングの運営に関する事業(予定)
設立年月日	昭和22年3月17日	平成24年7月30日
本店所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
代表者	代表取締役社長兼COO 古川 令治 代表取締役会長兼CEO トミー・ウォン	代表取締役 古川 令治 (当社代表取締役社長兼務)
資本金	2,765百万円	1百万円
発行済株式数	22,615千株	100株
純資産	2,926百万円	0.7百万円 (概算)
総資産	5,100百万円	1百万円 (概算)
売上高	3,329百万円	-百万円
営業利益	441百万円	-百万円
経常利益	448百万円	-百万円
当期純利益	624百万円	-百万円
事業年度の末日	3月末日	6月末日
従業員数	148名	-名
大株主及び 持株比率	トータルネットワークホールディングスリミテッド 31.6% 古川 令治 25.5%	マーチャント・バンカーズ株式会社(当社) 100%

1 分割会社の純資産、総資産、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、従業員数、大株主及び持ち株比率は、平成24年3月期の当社個別業績をもとに記載しております。

2 承継会社は、本事業の承継のため、平成24年7月30日付で設立登記の申請を行った新設会社であるため、実績はありません。

(5) 分割する事業部門の概要

分割する事業部門の概要

施設名称	ヴィラ北軽井沢エル・ウィング
事業内容	会員制リゾートクラブ事業、マンション管理事業、レストラン事業、及びホテル事業
所在地	群馬県吾妻郡長野原町大字北軽井沢字大屋原1924番地172
営業開始日	平成22年12月1日(当社グループによる営業開始日、当初開業は平成5年4月1日)
従業員数	社員9名及び臨時雇用者13名
客室数	203室(うち94室は分譲マンション、109室は会員制ホテル)

分割する事業部門及び分割会社の経営成績(平成24年3月期実績)

	分割部門 (A)	当社個別業績 (B)	比率 (A/B)	当社連結業績 (C)	比率 (A/C)
売上高	186百万円	3,329百万円	5.6%	3,582百万円	5.2%
営業利益	64百万円	441百万円	-%	458百万円	-%

1 分割部門の経営成績は、本社部門経費の配賦はしていません。

2 分割部門は、会員権販売部門(マーチャント・バンキング事業)とホテル・施設管理部門(オペレーション事業)よりなっており、上記の分割部門の経営成績は両者の合算であります。

分割する資産、負債の項目及び帳簿価格

資産項目	帳簿価格	負債項目	帳簿価格
流動資産	331百万円	流動負債	180百万円
固定資産	33百万円	固定負債	139百万円
資産計	364百万円	負債計	319百万円

当該会社分割が平成24年6月末日にて効力が発生したものと仮定した場合における概算額を記載しております。

2【その他】

平成24年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....44,404千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月28日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

マーチャント・バンカーズ株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年7月30日開催の取締役会において、リゾートホテル兼マンション「ヴィラ北軽井沢エル・ウィング」に関する事業を、会社の新設子会社に承継させる吸収分割を行うことを決議した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。